

ではあるが、安定している層も多い。ところが、「子育てをするのは当たり前」という雰囲気の中で、誰からも認められることがなく、孤立している専業主婦の苦悩は深刻なものになっている。

2) 「子育て支援」は、子育てしやすい町づくりである

『日本型システムの終焉 — 自分自身を生きるために — 』（上田紀行著、法蔵館、一九九八年）の『癒し』の虚と実」という節で、上田氏（東京工大）は、「癒し」という言葉が流行している。医学や心理学の世界はもちろんのこと、文学や、音楽、絵画などの芸術、ビジネスなど、ありとあらゆる分野に「癒し」の語が進出している。また、ヒーリング・ミュージックやアートに始まり、さまざまな癒しグッズ、イルカ・ツアー、「脳内革命」、はたまた癒しのリゾートやら居酒屋まで、癒しをコンセプトにした商品が次々と出現している。元来「癒す」という動詞はあっても、「癒し」という名詞が使われ始めたのはたかだかこの十年余りのことであり、この言葉が三大紙に初めて登場したのが一九八八年であったことを考えると、この新語は短期間のうちに急速に市民権を獲得したことになる。それは現代に生きるわれわれの心に訴える、大きな力を持っていたというべきだろう。

しかし、「癒し」ブーム以前からこの言葉を率先して使い続け、「癒し」をテーマにした著作や言論を世に問い続けてきたぼく自身は、現在の「癒し」ブームには批判的だ。それは第一に、あまりに安易に「癒し」という言葉が使われることによって、それが潜在的に有している、現代社会を根底から見つめ直すような深い意味あいと社会性が失われつつあることであり、第二に「癒し」が陥りがちな、依存や暴力といった大きな危険性への注意がほとんど払われていないからである。」と述べているが、この「癒し」に関する上田氏の主張は「子育て支援」においても極めて重要なポイントをついていると私は思っている。

「子どもとふたりきりが耐えられないから、参加できる場所があれば、どんな講座でも、園庭開放でも、イベントでも何でも参加しています。とにかく時間が過ぎて欲しい」と言われた母親がいた。今全国的に行われている保育園や幼稚園、子育て支援センターなどの園庭開放や親子向けのイベント、あるいは民間の幼児教室などに参加すれば、一時的には時間を過ごすことはできる。育児不安も一時的には忘れることができる。しかし、今の日本の子育ての問題は単に乳幼児期を過ごしさえすればいいというようなものではないのである。それこそ上田氏がいうように、子育ての問題には「現代社会を根底から見つめ直すような深い意味あいと社会性」があるのである。

母親だけが子育てをするというのは、人類はじまって以来のことであり、この状況を打開しないかぎり、母親の苦悩は解消されないし、子どもも健康には育たないのである。本研究で提示する「子育てネットワーク」の活動は、「子育てしやすい町づくり」という日本社会の変革を迫る内容をも含んでいる。今のように母親のみに子育ての負担を押しつけたままで、少子化・晩婚化の問題や子どもをめぐる諸問題を解決しようと考えてもそれは無理というものである。

【D-3】児童虐待を主目的とした「子育て支援ネットワーク」と、子育て中の親全体を対象とした「子育てネットワーク」との関係

「健やか親子21」というプランが市町村に降りるなかで、児童虐待を主目的とした「子育て支援ネットワーク」が行政主導で各行政区で立ち上がりつつある。この新たなネットワークと、市民主導で生まれてきた「子育てネットワーク」との間で、行政・専門職側の誤解や身勝手な行動があり、いろいろと問題を生じてきている。

すでに虐待をしているレベルの親を行政が、親が運営している「子育てネットワーク」に、虐待予防という名目で振っているためである。「子育てネットワーク」に対しては何も支援をしないにもかかわらず、親だけでは受け止めきれないケースを放り投げてくるのである。虐待を実際に行っている親の抱えている問題の質は、子育てサークルなどで受け止められる質のものではない。早急に何とかしないと、親のネットワークやサークルも潰されてしまいかねない状況がうまれている。対象者の問題の質に応じた支援が必要である。児童虐待のケースについては、専門職自身が前面に立ってかかわる必要がある。

専門職は児童虐待には極めて関心が高い。しかし、まさに評論家的に事例検討を重ねているだけであり、具体的支援メニューの開発はしてきてはいない。もっと創造的な取り組みが専門職には要求されるのではないだろうか。

E. 結論

1980年代後半から自然発生的に生まれてきた“グループ子育て”の機運は非常に貴重なものである。「健やか親子21」というプランは、国民運動として展開したい、ということであると聞いているが、確かに子育て支援というような日常の営みに対する支援は、専門職が直接ということは不可能であり、まさに国民運動として取り組まないかぎり成果は上がらないものである。その点、自然発生的に生まれてきた“グループ子育て”の機運は貴重なものであり、その機運を励まし、支え、育てることによってしか、現在の子どもをめぐる諸問題は解決しないものであると考える。

子育ての結果は思春期にあらわれるものである。子育て支援の取り組みが単に乳幼児期のみ限定した視野の狭いものでは、何の成果も得られないのではないかと感じる。乳幼児期にはぐくんだ親同士のネットワークを学齢期までつなげていき、ほんとうに子育てしやすい街づくりをしていかないといけないと思う。子どもの問題では、特殊合計出生率や育児不安、不登校の出現率、いじめや学級崩壊、少年事件などいろいろな指標がある。中には現実とかけ離れた数字しか出て来ないものもあるが、それらの指標を目安に子育て支援のあり方について、定期的に真摯に再検討をしていく必要があると考える。

F. 研究発表

1. 論文発表

- ① 原田正文著：『小学生の心がわかる本 — 低学年と高学年でちがう処方箋 —』（農

文協、2001)

②「子どもを社会全体で育てようという意識と体制づくりを — 親を運転席に！ 支援職は助手席に！ —」（月刊『子どもの未来』、2001年7月号、PP11-12）

③「子育て支援ネットワーク形成のメリットとノウハウ」（季刊『いきいきチャレンジ！』、2001年冬号、通巻第16号、PP12-13）

2. 学会発表

なし

参考文献

1) 服部祥子、原田正文編著：乳幼児の心身発達と環境 — 「大阪レポート」と精神医学的視点 — 、名古屋大学出版会、名古屋、1991.

2) 原田正文著：育児不安を超えて — 思春期に花ひらく子育て — 、朱鷺書房、大阪、1993.

3) 原田正文著：『みんな「未熟な親」なんだ — グループ子育てのすすめ — 』、農文協、東京、1999.

4) 服部祥子、原田正文編著：『みんなで子育てQ&A — はじめの一步からネットワークづくりまで — 』、農文協、東京、1997.

5) 原田正文著：『小学生の心がわかる本 — 低学年と高学年でちがう処方箋 — 』、農文協、東京、2001.

6) こころの子育てインターねっと関西編：ひろがれ！子育てネットワーク — 全国の子育てネットワーク調査結果と事例集 — 、こころの子育てインターねっと関西、奈良、2001.

7) こころの子育てインターねっと関西編：あなたのまちの子育てサークル Vol. 3、こころの子育てインターねっと関西、奈良、2001.

厚生労働科学研究補助金（子ども家庭総合研究事業）
「地域における子育て支援ネットワークの構築に関する研究」
研究協力者報告書

分担研究「地域における子育て支援ネットワークの構築に関する研究」
—住民の立場からみた住民主導型地域子育て支援ネットワーク—

研究協力者 吉田 真理 大正大学人間学部人間学研究科大学院博士課程

研究要旨

子育て支援活動が住民主導で行われる場合、初期には居場所としての意義を中心として活動することはごく自然であるが、活動が徐々に社会性を持ち、公的意義のある活動目標が設定されることが望ましいと思われる。

また、親がどんなに大きなネットワークの中心にいる活動者であったとしても、子どもにはやはり近隣社会における日常生活圏内での環境づくりが必要である。

ネットワークにかかわりにくい、福祉支援を必要としている児童・家庭の存在に気付き、専門機関へ橋渡しをするなど、地域における隠れたニーズを把握するアンテナ機能をもたせることが重要である。

ネットワーク活動は専門職の持つ情報・知識・技術と住民の持つ当事者としての情報・知識・技術が相まって、充実した展開が可能になる。

同質者のみによる活動は行き詰まり易い。他世代者、異なる活動をしているグループやネットワークとの協働や外部の意見を聞く機会を持つことによって、活動がマンネリになることや人間関係が息苦しくなることが予防できる。

ネットワークの運営はネットワークが大きくなればなるほど中心的活動者の負担が大きくなる。運営者の個人的力量に頼る活動は継続が難しいが、中心的運営者が複数いることで負担の軽減になると共に、運営を引き継げる者を育てることができる。

活動の成果を評価・確認して分かち合うことが、活動者の動機付けとして重要な意味がある。また、行政と協働することによって、官僚的な方針に振り回されて活動し難くなることも有る。それを回避し、対等な協働をするためには行政にない強みを持った住民独自の長所をアピールする必要がある。

見出語：ネットワーク 子育て支援 専門職 住民活動 協働

I. 住民主導の子育て支援ネットワーク運営の要件

1) 公的意義のある活動展開を意識する

子育て支援活動が住民主導で行われる場合、初期には居場所としての意義を中心とし

て活動することはごく自然であろう。しかし、活動が徐々に社会性を持ち、活動者の意識がネットワーク内部からネットワークの外部へと移行し、公的意義のある活動目標が設定される方向性を持つことが望ましいと思われる。住民が地域で集まる場合、始めは仲間の集まりという色彩が強い。しかし、ネットワーク化されるということはただ大きく広く繋がっていただくだけではない意味がある。ネットワーク化による多様な人たちとの出会いを生かした視野の広がりや、ネットワーク化によって得たパワーを生かし、社会への働きかけをして行く必要があると考えられる。

2) 日常生活圏を再認識する

ネットワークがどんなに広域化しても、子どもが育つ日常生活圏に足場をおき、子どもを見守る意識が住民に生れるような小地域の基盤づくりを意識しつづける必要がある。親がどんなに大きなネットワークの中心にいる活動者であったとしても、子どもにはやはり近隣社会における日常生活圏の環境づくりが必要である。子どもが自分の足で行き来できる環境内における自律的行動が子どもの社会化を促す、ということは周知のことである。それ故、子育て中の親を支援しながら、子どもの育ちも支援することが求められる。つまり、子どもを育てている人へのネットワークによる支援と、日常生活における子どもの発達への支援は重ならない部分があるという認識を持つ必要がある。

3) 通過する活動にしない

子育てサークルは子育て期に通過する活動という捉え方もある。しかし、ネットワークに参加した子育て期の親が次世代の子育て支援の担い手・住民活動の支え手として育つ場としての機能を持たせることも必要であろう。そのためには相互学習と共にネットワークから子育てサークルへの働きかけが求められる。ネットワークが子育てサークル活動者のライフステージを見据えてなすべきことは多くあるといえる。子育てを終えたあとも親の住民としての活動が長く続くような働きかけが求められる。

4) アンテナ機能を持たせる

ネットワークにかかわりにくい、福祉支援を必要としている児童・家庭の存在に気づき、専門機関へ橋渡しをするなど、ドロップアウトを予防する機能や、地域における隠れたニーズを把握するアンテナ機能を持たせることもネットワーク運営の要件といえる。

5) 専門職と住民とが協働する

ネットワーク活動は専門職の持つ情報・知識・技術と住民の持つ当事者としての情報・知識・技術が相まって、充実した展開が可能になる。専門職と住民がお互いの特性を理解し、独自性を尊重した協働が求められている。専門職も住民もそれぞれの視点が異なる。違いがあることを認識することによって協働が可能になる。理解しあうための努力や相互学習も必要であろう。

II. 継続的運営への基盤づくり

住民主導の活動は自主的に行われることがその特徴のひとつであるが、それ故の継続の

難しさがある。

1) 視点を移行させる

同質者のみによる活動は行き詰まり易い。他世代者、異なる活動をしているグループやネットワークとの協働や外部の意見を聞く機会を持つことによって、活動がマンネリになることや人間関係が息苦しくなることが予防できる。活動の広域化とは裏腹に、かかわる人の層が固定しがちな活動の柔軟性を確保するためにも、異分野の組織との連携を持ち、情報収集に努めるとともに、異なった視点からのスーパーバイズを受けて自活動中心の視点を意識的に移行させる必要がある。

2) 中心的運営者を増やす

ネットワークの運営はネットワークが大きくなればなるほど中心的活動者の負担が大きくなる。運営者の個人的力量に頼る活動は継続が難しいが、中心的運営者が複数いることで負担の軽減になると共に、運営を引き継げる者を育てることができる。また、中心的運営者のみによる運営は始めの内はスムーズに行くが、メンバーが受け身になり易い。高揚期を過ぎて中心的運営者の動きが不活発になると、活動全体の運営に支障をきたし、継続することが出来ない状態になることがある。運営者以外の活動者も運営・企画に随時かかわることが出来るような設定が必要であろう。

3) 共通認識を獲得する

ネットワークの目指すもの・理想が何であるのか、次期運営者や活動者全体にそれを伝達し共有化できるかが問われる。ネットワーク内部における共通の目標を常に確認しつづけることが必要である。しかし、共通認識を通じた強い仲間意識を持つことはその反面で異端者を排除することにつながる可能性もある。この点に関しては、新規参加者の受入れと外部との接点のあり方に関する点検も常に必要になる。

4) 活動の成果を分かち合う

活動の成果を評価・確認して分かち合うことが、活動者の動機付けとして重要な意味がある。ネットワーク活動の社会的位置付け、ネットワーク参加団体にとってのネットワーク化の意義を評価すると共に、個人が活動をどのように評価しているのかを把握することはメンバーの定着に必要な要素である。

Ⅲ. ネットワークと行政との接点のあり方

行政とネットワークが互いの特性を十分に発揮することにより、子育て支援ネットワークの機能はさらに充実すると思われる。

1) 公的資源として行政を活用する

ネットワークの機能を存分に発揮し、活動を継続していくためには行政との協働は有効な方法であると考えられる。行政と協働することによって、公的制度の活用範囲が広がり、財政的な側面の支援を受けられ、活動の不安定さをカバーできるという利点がある。

2) 活動を社会化する場を得る

子育て支援活動の広がりのために行政と情報の相互提供・意見交換・要望提起をする定期的な機会を持つことは必要である。ネットワークが、より強い社会的な発言力を得るためには、行政と場を共有することは効果が大きいと言える。

3) 社会的信用のベースを作る

ネットワークが社会から信頼を得て広く受け入れられる必要があるときには、行政に認知されることが近道になる。行政の看板を借りることによって活動の場や多様な方面からの資金援助、地域組織や教育機関からの支援を受けることも可能になることが多い。

一方、行政と協働することによって、官僚的な方針に振り回されて活動し難くなることも有る。それを回避し、対等な協働をするためには行政にない強みを持った住民独自の長所を、以下のような方法で行政に対してアピールする必要がある。

① 住民活動としての方向性に理解を得る

自らの活動の方向性を見据え、活動方針を行政に説明して納得させる力量を持つことが必要である。

② アンテナ機能を生かすための自己研鑽をする

提案力や企画力を身につけ、住民組織が持つアンテナ機能を生かして行政に対する提言をするために活動者が自己研鑽や研修に努める必要がある。

③ 住民独自の視点を強調する

当事者の立場に立った解決という視点から活動者がかかわることが住民主導ネットワーク形成の存在価値である。その点から住民のニーズを把握し、行政との協働活動を住民の視点から常に評価することが求められる。行政と協働することが、行政の「お手伝い」にならないようにその関係を点検し続けることが不可欠であろう。

地域育児グループにおける母親の育児不安要因と対処行動

分担研究者 星且二 東京都立大学都市研究所教授

研究要旨

育児不安の軽減には専門職が支援する内容と母親同士、同じ悩みをもつ仲間との関係性からセルフケア能力を高めて軽減する内容とがある。むしろほとんどの母親がかかえている育児不安はサポートする人がいないことからくる漠然とした不安が大きい。その解決には母親の身近な相談相手となる母親同士のつながりが有効である。本研究の目的は、地域で子育てしている母親の育児不安を規定する要因を明らかにするとともに、育児グループにおける参加満足度・対処行動の変化を評価指標として育児グループの効果を明らかにする。今回、都市部で自主的に活動している育児グループの代表 53 名に対してアンケート調査を実施し、結果を分析中である。

見出語：子育てグループ 育児不安 対処行動

A. 研究目的

地域で活動している育児グループには、母親同士がお互いの地域での子育て問題の解決のために自主的に活動する力量を身につけるプロセスの中に、母親自身の置かれている育児環境や育児不安に対する母親相互の学習の効果と、グループ内での相互理解からくる人間関係の再構築によって対処行動が変化し、地域の人々との連携によって地域の育児力を形成する要因が存在している。育児不安の軽減には専門職が支援する内容と母親同士、同じ悩みをもつ仲間との関係性からセルフケア能力を高めて軽減する内容とがある。むしろほとんどの母親がかかえている育児不安はサポートする人がいないことからくる漠然とした不安が大きい。その解決には母親の身近な相談相手となる母親同士のつながりが有効である。出会いの場や関係性の持ち方が未熟なための不安が大きく、その具体的なプロセスを体験できるのが、育児グループである。

本研究の目的は、地域で子育てしている母親の育児不安を規定する要因を明らかにするとともに、育児グループにおける参加満足度・対処行動の変化を評価指標として育児グループの効果を明らかにすることである。今年度においては、

1. 調査協力地区の保健衛生部および保健センターに調査依頼をし、所属長に対して調査了解を得るとともに保健部門担当職員との打ち合わせを行った。

2. 調査票については、担当職員との協働により案を作成し、プレテストを4グループに対して実施し、調査票を完成させた。
3. 保健センターが把握しているすべての地域育児グループの代表に対してアンケート調査の依頼をし、了解を得た。
4. 調査票を平成13年12月に配布し、回答の不備に対しては、面接による確認を行った。
5. 現在、データの入力中である。

B. 研究方法

- 1) 対象：都市部で自主的に活動している育児グループの代表53名
- 2) 個人属性（子どもの数・職業の有無・居住月数・世帯構成）近所の母親友達数・ソーシャルサポート・子育て観・育児不安・社会参加の有無・対処行動・自己価値について測定した。分析にはSPSS 10.0Jを用いた。
- 2) 調査方法：育児グループ代表にアンケート用紙を配布し、調査員が回収した。
- 3) 調査内容：①活動概要；年数・会員数・年会費・開催回数・会報発行の有無・活動目的・活動内容②運営方法③他の組織との連携④グループの課題

C. 結果

1) 活動の概要

活動目的には、親子遊び・会員の交流・情報交換・友達づくり・悩みの軽減・地域の交流などがあげられていた。

活動内容をみると、すべてのグループに季節行事が含まれており、親子体操など親子での遊びを中心とした活動が行われていた。子育て座談会や育児相談などの悩みに対する講話には保健婦・幼稚園の保母などが講師として参加していた。

主な活動場所は保健センターや児童館・住区センター・公園など区立の施設などであった。

2) 他の組織との連携

同様の子育てグループとの交流が多く、老人会や障害児との交流も行われていた。

3) グループの課題

活動のマネリ化と子供の成長に伴うグループメンバーのニーズの移行に対するグループ目的の分散などがあげられていた。

今回の代表調査から、地域の育児グループは、グループの活動目標が明確に設定されており、会長選出や年会費の設定、会報発行状況からみてメンバーが意識的に参加し、グループとして認識されていた。

次年度は、育児グループ代表調査の詳細な分析と、育児グループに参加している個人に対するグループ参加満足度および、育児不安の軽減や対処行動とグループ参加の関連につ

いて調査を行っていく。

D. 考察

都市部に居住する母親は、少子化による子育ての経験の少なさ、子ども数の減少や、転出入が激しく居住年数の浅さからくる近隣とのつながりの少なさなどによる人間関係の希薄化がある一方、育児情報の氾濫によって有効な情報が選択できにくく、母親自身の経験の少なさなどから、育児不安を多くかかえているのが現状である。そのような母親の抱えている健康問題を解決する場として近年、厚生省は集団方式の乳幼児健康診査における健康教育に「健康志向型の子育て支援」という考え方を導入した。しかしわずか数十分の健康教育の場面では、お互いの出会いの場にはなりえても、具体的な育児不安の解消にまでは至っていないのが現状である。母親自身が自分自身の中に抱えている課題を意識し、自ら問題解決の糸口を見いだせるのは同じ仲間同士の育児グループへの参加が有効である。現在、地域にはいろいろなレベルの育児グループが存在している。ただ単なる遊びのグループから、地域の共通する課題をみだし、組織的に解決できる力量を身につけている育児グループまで、そのグループにおける母親の対処行動は様々である。今回は、そのような組織的に活動を展開している母親たちの育児グループと結成されて間もない育児グループとの比較において地域で子育てする母親の育児不安がどのような要因によって影響を受けるのか、その対処行動の変化を評価指標として明らかにする。

<育児不安の対処行動についての尺度>

わが国の研究には「育児に困ったときに誰に相談しますか」という調査項目がよくみられ、支援してくれる人への相談が対処行動のすべてであるように研究者側が捕らえてしまっていることが伺える。

育児不安と子育て支援者との関連は、Dwenda K. Gjerdingen(1994)や川井(1994)によって検討され、夫からのサポートが育児不安の軽減に影響することが明らかにされている。高野(1996)は急病時に適切な対処行動をとれる人々には共通するいくつかの要因が存在し、それらの要因のひとつが健康に関わる確かな情報を積極的に獲得していることだと述べている。佐々木(1996)は育児に対して疲労・いらだち・不安などを感じている母親は育児情報を育児雑誌、テレビ、ラジオなどに求め、親しく相談できる友人をもたない傾向があると報告している。矢富(1985)はストレスへの対処行動の要因として、積極的問題解決、思考回避、攻撃、気晴らし、自責、相談、被支持、好転願望、積極的思考、及び秘匿の9項目をあげている。以上のことから、育児不安への対処行動を支援してくれる人に相談するという概念に狭めず、育児不安解消に関連する対処行動特性を明らかにする評価項目とした。矢富(1985)の作成したストレスへのコーピング反応に関連する137項目から抽出された9因子について、最も因子負荷量大きい項目を1つずつ採用して対処行動項目とした。

1. 自分の立場を貫いて望むものを求めて努力した。
 2. なるようになれと開き直った。
 3. 問題を起こした人や物に腹をたてた。
 4. 得意なことや簡単にできることをして自信を回復したり、充実感を味わった。
 5. 自分を批判し、とがめた。
 6. 信頼できる人に助言を求めそれに従った。
 7. 事態が好転することを願ったり、空想した。
 6. 物事の明るい面をみようとした。
 9. 事態がどのくらいよくなるかを他人の人に知られないようにした。
2. 3. 5. 7. 9 は逆に採点する。

<調査年次計画>

- 1) 一年目：文献により育児不安規定要因を明らかにする。アンケートの様式の決定。地域で活動している育児グループの研究協力依頼。研究強力を依頼し、予備調査を行う。
- 2) 二年目：組織的に活動している育児グループと発足間もな育児グループの決定と本調査。
- 3) 三年目：アンケートの回収と解析、結果については学会発表とともにマニュアルにして発行予定。厚生省の「母子保健マニュアル」において乳幼児健康診査を「疾病志向型から健康志向型」へシフトさせていくことが明記されたことに伴い、子育て支援グループの育成や母親同士のネットワークづくりなどの業務が増加し、これらの理念が具体化される傾向にある。

文献

- 1) Dwenda K. Gjerdingen et al(1994)The Relationship of Women's postpartum Mental Health to employment, Childbirth, and Social Support, The Journal of Family practice. Vol. 38, No5
- 2) 川井尚(1994)：育児不安に関する基礎的検討、日本総合愛育研究所紀要 第30号
- 3) 高野健人(1996)：ネットワークの役割、からだの科学 第186号
- 4) 佐々木正美(1996)：子育て不安と児童虐待への援助、母子保健情報 第33号
- 5) 矢富直美(1985)：ライフストレス反応尺度の作成の試み、東京都老人総合研究所：ストレスと老化報告書 1981~1984)

研究成果の刊行に関する一覧表

- 1) 原田正文著：『小学生の心がわかる本 — 低学年と高学年でちがう処方箋 — 』、農文協、東京、2001.
- 2) こころの子育てインターねっと関西編：ひろがれ！子育てネットワーク— 全国の子育てネットワーク調査結果と事例集 —、こころの子育てインターねっと関西、奈良、2001.
- 3) こころの子育てインターねっと関西編：あなたのまちの子育てサークル V o 1 . 3、こころの子育てインターねっと関西、奈良、2001.
- 4) 中村 敬：これからの地域における子育て支援、鴨台社会福祉学論集12号、大正大学社会福祉学会編、2002年3月
- 5) 堀内 勁：正常新生児のケア指針：ペリネイタルケア 261:151-157, 2002